

2. 大阪のポテンシャル

2-1 経済規模

府内総生産（名目）を主要国の国内総生産（名目）と

大阪府はオーストリア一国程度の経済規模。

東京都はオーストラリア一国程度の経済規模。



○大阪府、東京都、愛知県、中国の値以外は、「国民経済計算年報」の「OECD 諸国の国内総生産」による。

○中国値は、「中国統計年鑑 2010」（香港およびマカオを含まない）による。

○数値はすべて名目値である。

○大阪府、東京都、愛知県は平成 21 年度値、その他は平成 21 年暦年値

○大阪府、東京都、愛知県値の換算レート：1 ドル＝92.8 円（「国民経済計算年報」より。東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の四半期別単純平均）

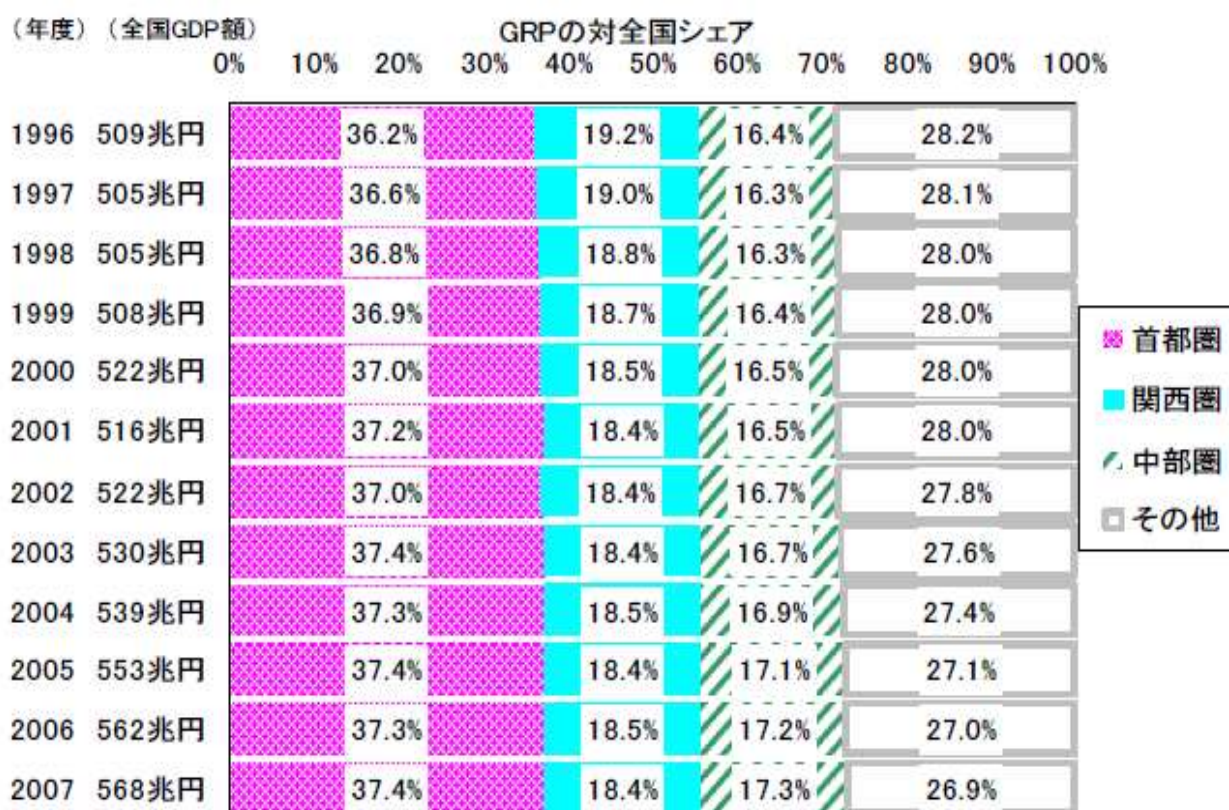
○中国値の換算レート：1 ドル＝93.54 円

資料：府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

2-2 大都市圏の経済

大都市圏の経済が日本全国に占める割合は高く

関西圏・首都圏・中部圏で7割強



首都圏: 東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県・茨城県・栃木県・群馬県・山梨県

中部圏: 新潟県・富山県・石川県・長野県・岐阜県・静岡県・愛知県

関西圏: 大阪府・兵庫県・京都府・滋賀県・奈良県・和歌山県・福井県・三重県・徳島県

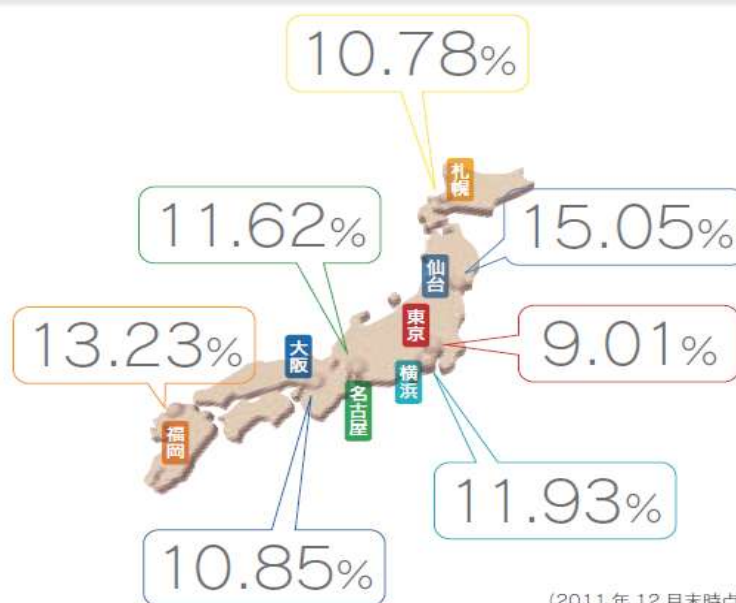
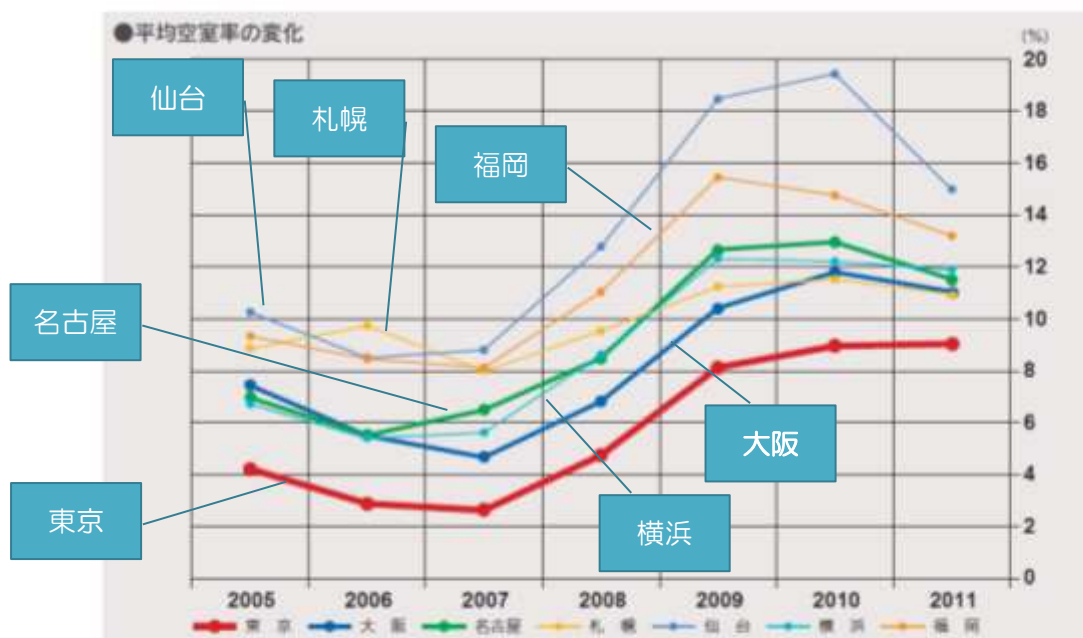
※内閣府「県民経済計算」(実質、連鎖方式、平成12暦年連鎖価格)

2-3 オフィス空室率の改善

2011年12月末時点の平均空室率について

東京都心部では、前年同月比で上昇。

大阪・名古屋・札幌等の都心部では、前年同月比で減少しているものの、大阪は、1年10ヶ月ぶりに10%台に改善。

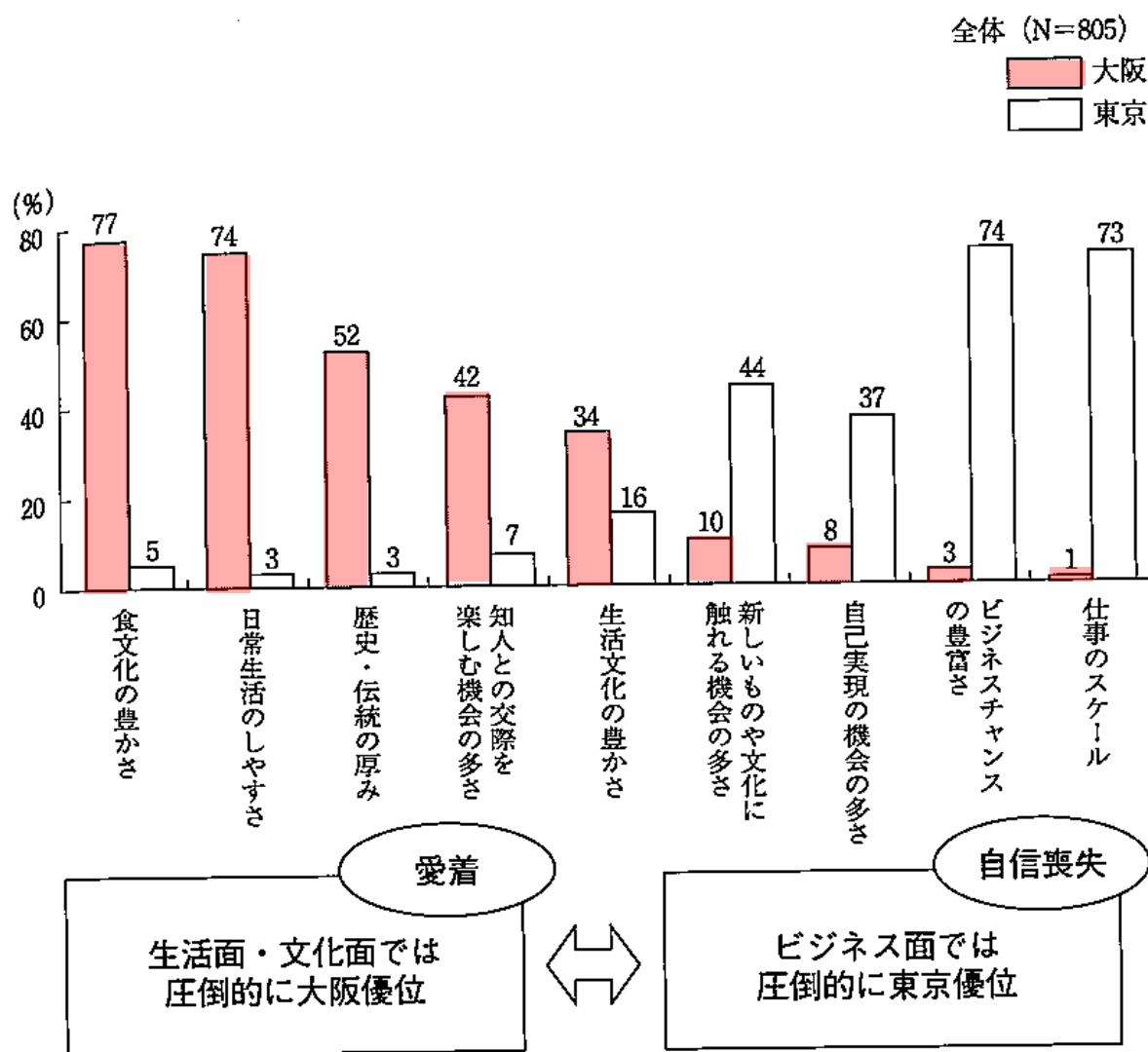


(2011年12月末時点)

三鬼商事(株) OFFICE REPORT OSAKA2012

2-4 大阪府の優位性（東京との比較）

「ビジネスチャンスの豊富さ」、「仕事のスケール」など仕事面では東京優位。「食文化」、「日常生活のしやすさ」など生活面では大阪優位。



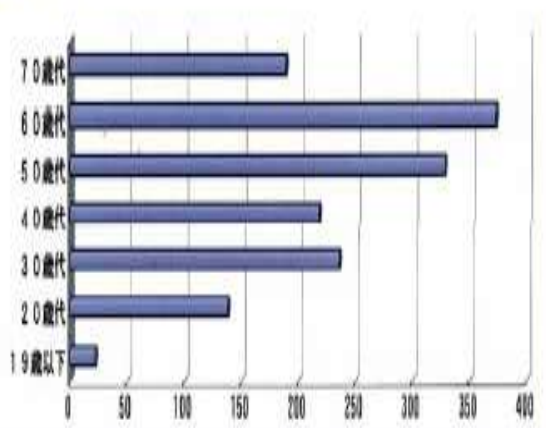
「大阪ブランド・ルネッサンス」陶山計介、妹尾俊之

2-5 観光魅力

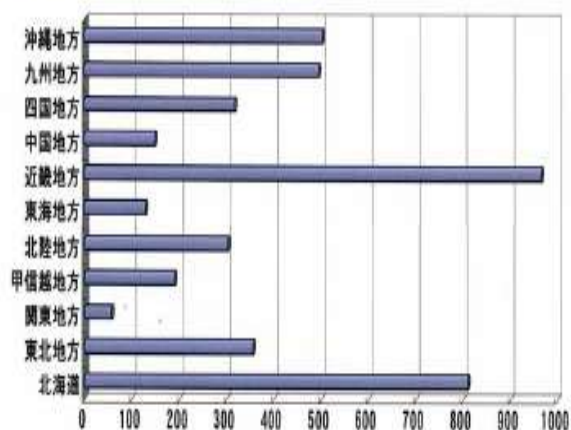
旅行で行きたい地域として、近畿は圧倒的な優位性を有する

「旅フェア2006」アンケート調査（有効回答数 1,517 件）

◆年代



◆国内旅行で行きたい地域



2-6 ホテル施設数・客室数

大都市のホテル施設数、客室数は、増加基調

(1) ホテル施設数

(単位：か所)

年度	平成17		18		19		20		21	
	施設数	構成比 (%)	施設数	構成比 (%)	施設数	構成比 (%)	施設数	構成比 (%)	施設数	構成比 (%)
大阪府	311	3.5	327	3.6	341	3.6	351	3.7	357	3.7
東京都	693	7.7	687	7.5	694	7.4	691	7.2	694	7.2
神奈川県	307	3.4	305	3.3	322	3.4	334	3.5	336	3.5
愛知県	280	3.1	289	3.1	300	3.2	302	3.1	306	3.2
全国計	8,990	100.0	9,180	100.0	9,442	100.0	9,603	100.0	9,688	100.0

(注) 年度末現在の数値

(厚生労働省「保健・衛生行政業務報告(衛生行政報告例)」)

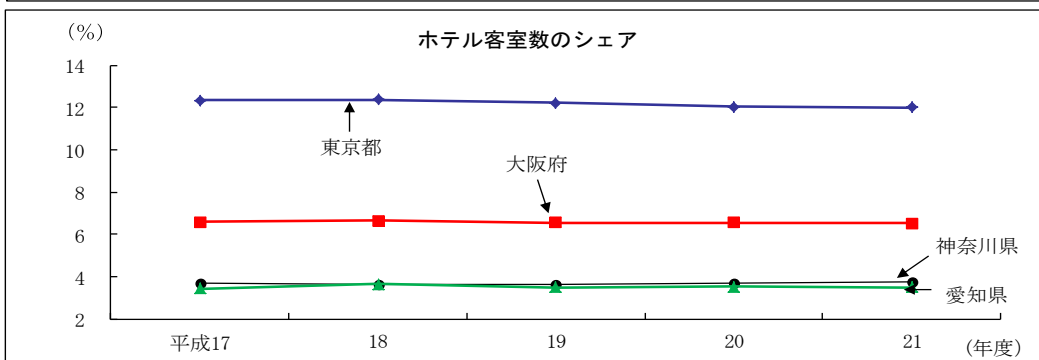
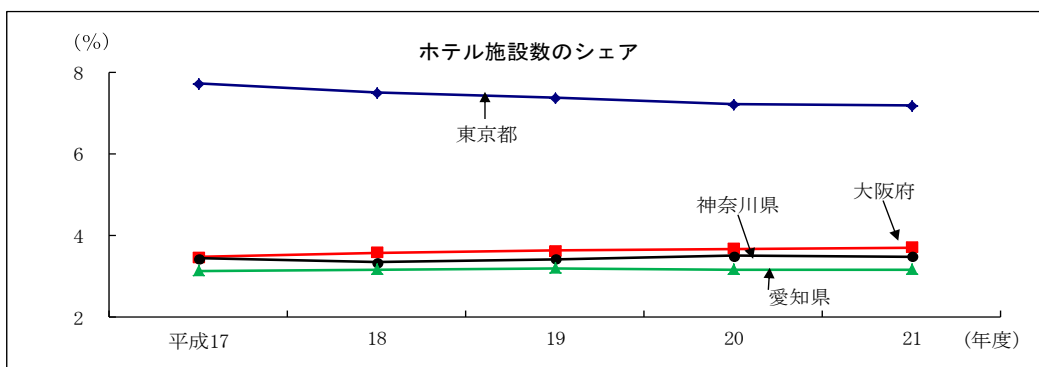
(2) ホテル客室数

(単位：室)

年度	平成17		18		19		20		21	
	客室数	構成比 (%)	客室数	構成比 (%)	客室数	構成比 (%)	客室数	構成比 (%)	客室数	構成比 (%)
大阪府	45,889	6.6	48,012	6.7	50,241	6.6	51,142	6.6	51,993	6.5
東京都	86,112	12.3	89,280	12.4	93,669	12.2	93,769	12.0	95,756	12.0
神奈川県	25,612	3.7	25,985	3.6	27,738	3.6	28,887	3.7	29,686	3.7
愛知県	23,845	3.4	26,284	3.6	26,599	3.5	27,326	3.5	27,815	3.5
全国計	698,378	100.0	721,903	100.0	766,297	100.0	780,505	100.0	798,070	100.0

(注) 年度末現在の数値

(厚生労働省「保健・衛生行政業務報告(衛生行政報告例)」)

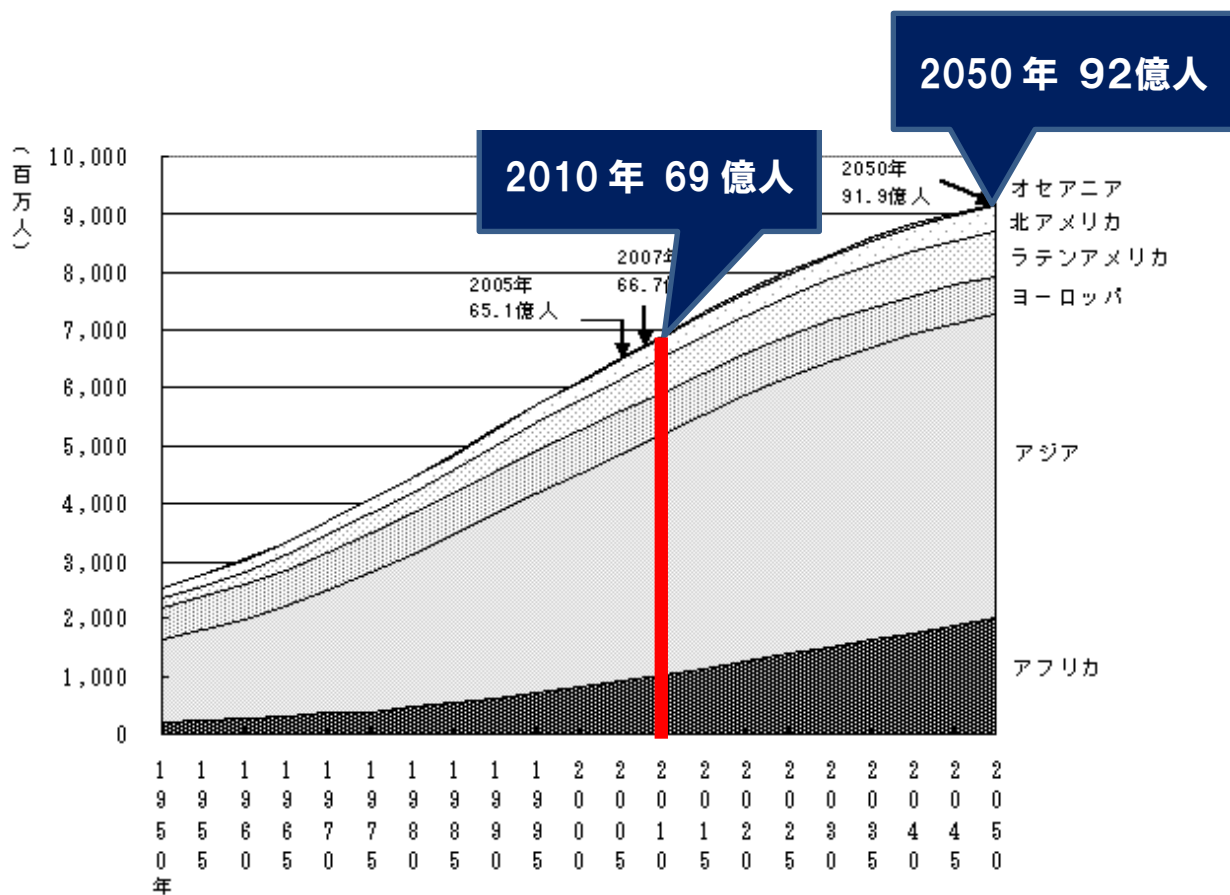


3 世界の大都市

3-1 世界の地域別人口の推移

世界の人口は増え続け、2050年には2010年の1.4倍となる。

世界の地域別人口の推移（1950年～2050年）



資料：United Nations, *World Population Prospects* 2006年版による。

3-2 世界の創造都市

創造都市とは、『創造の場』に富んだ都市である

(大阪市立大学大学院創造都市研究科教授 佐々木雅幸著『創造都市への挑戦』)

創造都市とは、市民の創造活動の自由な発揮に基づいて、文化と産業における創造性に富み、同時に、脱大量生産の革新的で柔軟な都市経済システムを備え、グローバルな環境問題や、あるいはローカルな地域社会の課題に対して、創造的問題解決を行えるような『創造の場』に富んだ都市である。

【世界の創造都市事例】(佐々木雅幸 創造都市研究HP)



■ ボローニャ(イタリア)

中小企業主体のフレキシブルなネットワーク型経済
 職人企業を軸にした究極した支援システム
 脱大量生産の「職人的ものづくり」
 職人工房と町並み保存
 芸術文化と福祉の担い手としての非営利組織(協同組合)
 環境再生とサステナブル・シティセンター



■ バーミンガム(イギリス)

「人間中心の都市再生」
 都市に文化施設、マイカー規制、過渡の再生
 カスタード工場を「創造の場」に
 運営はNPO <http://www.sustainedfactory.com/>



■ フライブルグ(ドイツ)

原発反対からソーラー発電を軸にした産業・雇用創出へ
 都市のマイカー規制とLRTの拡充



■ サンフランシスコ(アメリカ合衆国)

Yerba Buena Center for the Artsを核とした創造産業の集積
 マルチメディア・ガル子
 著名のアーティストらを支援する多様なネットワーク
<http://www.yerbabuenaarts.org/splash.html>



■ 金沢(日本)

伝統的街並みと職人工房・伝統芸能
 内発的発展がもたらした金沢経済の特徴 文化的生産の都市
 文化の保存から創造へー 市民芸術村の試み
<http://www.artvillage.jp/index.htm>
 人間の規模の歴史都市を「創造都市」に 金沢創造都市会議

3-3 ユネスコ Creative Cities Network 認定都市

創造的・文化的な産業の育成、強化により、都市の活性化を目指す世界の都市を認定（国際的な連携・相互交流を支援）

（7つの分野：デザイン、クラフト&フォークアート、映画、食文化、文学、音楽、メディアアート）

認定都市（34都市／2012年5月現在）

分野	都市名
デザイン (11都市)	<ul style="list-style-type: none"> ・ブエノスアイレス（アルゼンチン） ・ベルリン（ドイツ） ・モントリオール（カナダ） ・名古屋（日本） ・神戸（日本） ・深圳（中国） ・上海（中国） ・ソウル（韓国） ・サンテティエンヌ（フランス） ・グラーツ（オーストリア） ・北京（中国）
クラフト&フォークアート (5都市)	<ul style="list-style-type: none"> ・アスワン（エジプト） ・サンタフェ（米国） ・金沢（日本） ・利川（韓国） ・杭州（中国）
映画 (2都市)	<ul style="list-style-type: none"> ・ブラッドフォード（イギリス） ・シドニー（オーストラリア）
食文化 (4都市)	<ul style="list-style-type: none"> ・ポパヤン（コロンビア） ・成都（中国） ・エステルスンド（スウェーデン） ・全州（韓国）
文学 (6都市)	<ul style="list-style-type: none"> ・エジンバラ（英国） ・メルボルン（オーストラリア） ・アイオワ（米国） ・ダブリン（アイルランド） ・レイキャビク（アイスランド） ・ノーリッチ（英国）
音楽 (5都市)	<ul style="list-style-type: none"> ・ボローニャ（イタリア） ・セビリャ（スペイン） ・グラスゴー（英国） ・アントワープ（ベルギー） ・ボゴタ（コロンビア）
メディアアート (1都市)	<ul style="list-style-type: none"> ・リヨン（フランス）

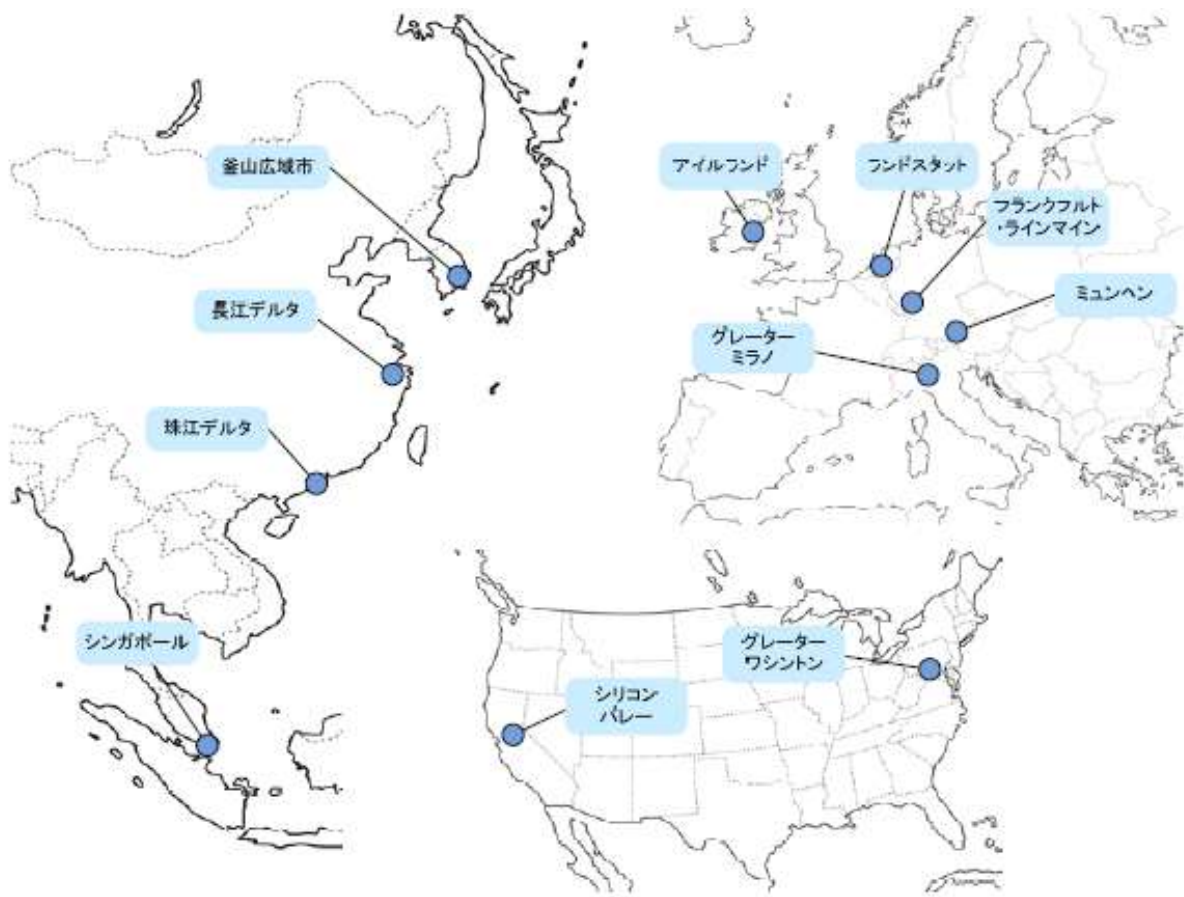
（クリエイティブ・デザインなごやHP）

3-4 世界のメガリージョン

大都市を中核とした広域地域（「メガリージョン」）が、戦略的な域内統合や集積による規模経済効果を活用して、その競争力を高めつつある。

(1) 世界のメガリージョン

（出典：関西メガリージョン活性化構想報告書（関西メガリージョン活性化構想検討委員会））



世界のメガリージョンの概要

地域名	地域の概要・特徴
グレーター・ワシントン（米国・ワシントンDC 周辺）	<ul style="list-style-type: none"> 政治の街、治安の悪さというビジネスには向かない地域というイメージを転換すべく、1994 年、商工会議所が中心となり、産業集積を促進するための広報・マーケティング戦略を展開する官民からなる非営利の専門組織として、GWI（グレーター・ワシントン・イニシアティブ）を発足させる。 政府調達、IT・バイオ産業の集積、業界団体・メディア、大使館や国際機関、文化、高等教育機関の集積、交通の利便性、良好な雇用、高学歴の居住者等という地域特性をPRすることで、産業集積、インフラ整備、都心部再開発、地域経済活性化、治安回復等を達成
ランドスタット（オランダ）	<ul style="list-style-type: none"> アムステルダム・ロッテルダム・ハーグ・ユトレヒトの4 都市を核とし、各都市の相乗効果を実現することによりランドスタット地域全体としての競争力を高めると共に住みやすい地域を作ることを目的に、ランドスタット評議会を2002 年に設立し、4 都市それぞれが行政や交通インフラ、産業といった都市機能を分担し、連携して取り組むことで「多心型のメガ・リージョン」を形成し、その規模は直径100 キロメートル圏に広がる。 「メガ・リージョン」それ自体を一つの競争単位とし、欧州の心臓部に位置するという地理的な優位性を活かすことで、海外から企業と人を呼び込む誘致活動を展開。
長江デルタ（中国）	<ul style="list-style-type: none"> 高所得者層の多い巨大消費市場に加え、国内物流の中心地である上海をターゲットとする外資系企業に対し、90 年代を通して金融やハイテク分野について優遇措置を実施してきた結果、欧米企業をはじめ日本企業など多岐にわたる産業が集積する一大拠点に成長。 豊富な理工系人材により、パソコンや携帯電話などハイテク製品を製造し、最近ではシリコンバレーなど米国からの帰国組が急増することで技術集約的なハイテク産業にとって有利な条件がそろっている。 国際金融センターとしての地位も向上し、香港に肩を並べるまでになっている。
シリコンバレー（米国・カリフォルニア州）	<ul style="list-style-type: none"> IT 産業、ハイテク産業、ベンチャービジネスのメッカとして、HP、インテル、オラクル、サンマイクロシステムズ、アップル等、世界的IT 企業が立地しており、これらの人的ネットワークに基づく知識・情報を求めて、世界中から優れた企業、人材が集積する。 スタンフォード大学は、起業家の輩出、企業との共同研究や人材供給に大きな役割を果たし、ハイテク企業、およびVC、経営コンサルタント、法律・会計事務所等も含めた企業、人材の吸引力の源として地域の経済発展の核となっている。 「ジョイント・ベンチャー・シリコンバレー・ネットワーク」という自然発生的な半官半民のNPO が、教育、交通、住宅などの地域問題や地域全体のマーケティングに取り組んでいる。
グレーター・ミラノ（イタリア）	<ul style="list-style-type: none"> 世界的に有名なミラノ・コレクションが開催されるなど古くから服飾・繊維産業などファッション関連の産業が盛んな土地柄であることに加え、近年では化学工業と繊維産業においてもイタリアの諸都市をリードし、航空機、自動車、機械やガラス、皮革、ゴム製品、製菓なども重要な産業となっており、イタリア最大級の経済地域を形成。 出版業や音楽産業、数多くの銀行が集まり、イタリアの主要な株式取引所であるミラノ証券取引所が存在。 毎年4月に国際貿易フェアが開催されるなど国際的イベントも多く開催。
フランクフルト・ラインマイン（ドイツ）	<ul style="list-style-type: none"> 自動車産業の集積地であるとともにフランクフルト・アム・マイン・ヨハン・ヴォルフガング・ゲーテ大学やマンハイム大学をはじめとする総合大学や著名な研究所の存在により産学連携も活発に行われている。 330 以上の金融機関を持ち、その半数が外資系金融機関というロンドンに次ぐ欧州の国際金融拠点であることから「外に開かれた都市」としてプレゼンスを高める。 産業拠点としての強みを生かし、世界最大規模の国際モーターショー開催を始め、世界第3位の32万平方メートルの広さをもつメッセ会場を利用し、年間50以上の国際的な見本市・展示会ビジネスを展開。

<p>ミュンヘン (ドイツ)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ミュンヘンのあるバイエルン州はドイツで最大面積、人口第2位(12.5百万人)の州であり、BMW、Audi等の自動車産業、Siemens等の電気電子機械産業の集積がある。州都ミュンヘンは、ビール醸造業、自動車産業の集積とともに、連邦政府のバイオ・クラスター育成3モデル地域の1つに選定され、ドイツのバイオ分野の就業者の20%が集中する地域となっており、バイオベンチャーの起業や多数のVCを呼び込んでいる。 ・ミュンヘン工科大学、マキシミリアン大学、マックスプランクバイオ基礎研究所等の知的基盤や、大学病院、インキュベータ、インダストリアルパークが集積し、基礎研究から臨床・応用研究までが一体的に行える環境が整備されているという優位性がある。
<p>アイルランド</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人口400万人の小国ながら、グローバリゼーション対応型の国家(地域)開発戦略を進め、通信コストの低下を利用し、米国企業を中心にバックオフィス業務やソフトウェア開発のアウトソーシング先として活躍。 ・英語圏であり、高い教育水準を持った人材活用により外資系企業を積極的に誘致し、法人税率10%強ということも手強い、マイクロソフトをはじめインテル、IBM、ヒューレットパッカードなど主要な米国IT企業など100社を超える外資系企業が立地する一大ITソフトウェアの集積地として台頭。
<p>釜山広域市 (韓国)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・10大戦略産業として、成長有望産業(港湾物流、観光、金融、ソフトウェア、映像産業)、構造高度化産業(自動車・部品、造船・機資材、履物、繊維・ファッション、水産・加工)を選定し育成している。また、釜山ソフトウェアタウンとして、釜山南区大淵洞慶星大前から、海雲台のセンタムシティにいたる総面積80km²の区間は、釜山のシリコンバレーと呼ばれる区域となっている。 ・国家プロジェクトとして巨大なコンテナ・ターミナル、および後背地に巨大な物流団地を造成し、中国の物流を中継貨物と取り込み、東アジアでの物流ハブを目指している。 ・地理的条件から、東アジアのメガ・リージョンはほとんどが沿岸部に立地し、コンテナ取扱量の世界トップ10に入る上海、香港、深圳の港湾などと、物流インフラの競争が行われ、物流コスト低下による企業集積が進んでいる。 ・釜山港の貨物の4割以上は積み替え荷物であり、中国から日本国内向け商品の物流センターも設置され、また、従来型の単純な倉庫業ではなく、商品の加工など付加価値をつける工程を有し、新たなロジステック・ビジネスが営まれている。
<p>珠江デルタ (中国)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中国の対外開放政策の一環として1980年代から経済特区に指定されて発展した深圳を核として外資系企業の誘致をすすめ、「世界の工場」として発展。 ・内陸部からの安価で良質な出稼ぎ労働者を積極的に活用することで繊維・雑貨などの労働集約型産業に続き、複写機やプリンターなどの日系企業の進出、パソコンの台湾企業の進出が相次ぎ、最近ではIBMやデル、ノキアなど欧米企業の生産拠点として深圳や東莞に世界トップレベルの電気・電子産業が集積。 ・広州にはホンダ・日産・トヨタが現地合弁で進出し、それに伴い日本の部品メーカー約200社も含めて400社以上の自動車関連部品メーカーが集積した結果、「広州デトロイト」と呼ばれる一大自動車産業クラスターを形成。 ・知的人材養成のため、北京大学や清華大学といった中国有数の大学の分校を誘致し、2000年に「深圳虚擬大学」を設立し、人材供給基地として現在まで1万人以上の大学院生を輩出。
<p>シンガポール</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・もともとアジアの中心に位置する地理的優位性と英語圏であり優秀な人材が確保しやすいことを理由に外国企業のアジアでの地域拠点を優遇税制などにより積極的に誘致し、「アジアでの国際ビジネスのハブ」としてその地位を高める。 ・近隣国の観光資源をあたかも自国の観光資源の一部であるかのように取り込む観光戦略を打ち出し、国際会議の開催件数もアジアナンバーワンであることから「アジアの観光のハブ」という目標を掲げる。 ・24時間運営で、市街地へのアクセスや路線網が充実したチャンギ国際空港を持ち、急拡大する中国、インド路線を核に「アジアの人流ハブ空港」として国際的評価を高める。 ・国家戦略によりバイオ産業育成を進め、シンガポール国籍を発行することを条件に海外の優秀な研究者や留学生をスカウトし、併せてファイザーやメルクといった欧米の大手製薬メーカーや米国トップの医科大学であるジョンズホプキンス大学を誘致したことにより、「バイオ・ポリス」としてバイオ分野における一大集積地を形成し圧倒的な国際競争力を持つ。

(2) 「年間経済生産性」 世界ランキング

<u>1位</u> 東京都市圏	2500LRP
2位 ポストン・ワシントン都市圏	2200LRP
3位 シカゴ・ピッツバーグ都市圏	1600LRP
4位 アムステルダム・ドイツ都市圏	1500LRP
<u>5位</u> 大阪・名古屋都市圏	1400LRP
6位 ロンドン・マンチェスター都市圏	1200LRP

単位：LRP(light-based regional product)

夜間 light-data を経済生産高と対応させ金額ベースで算出

出典：リチャード・フロリダ教授他「The Rise of the Mega-Region」

(3)米国主要都市の人口増加

(万人)

	1990年	2000年	2008年
ニューヨーク	732	801	836
ロサンゼルス	349	369	383
ヒューストン	163	195	224

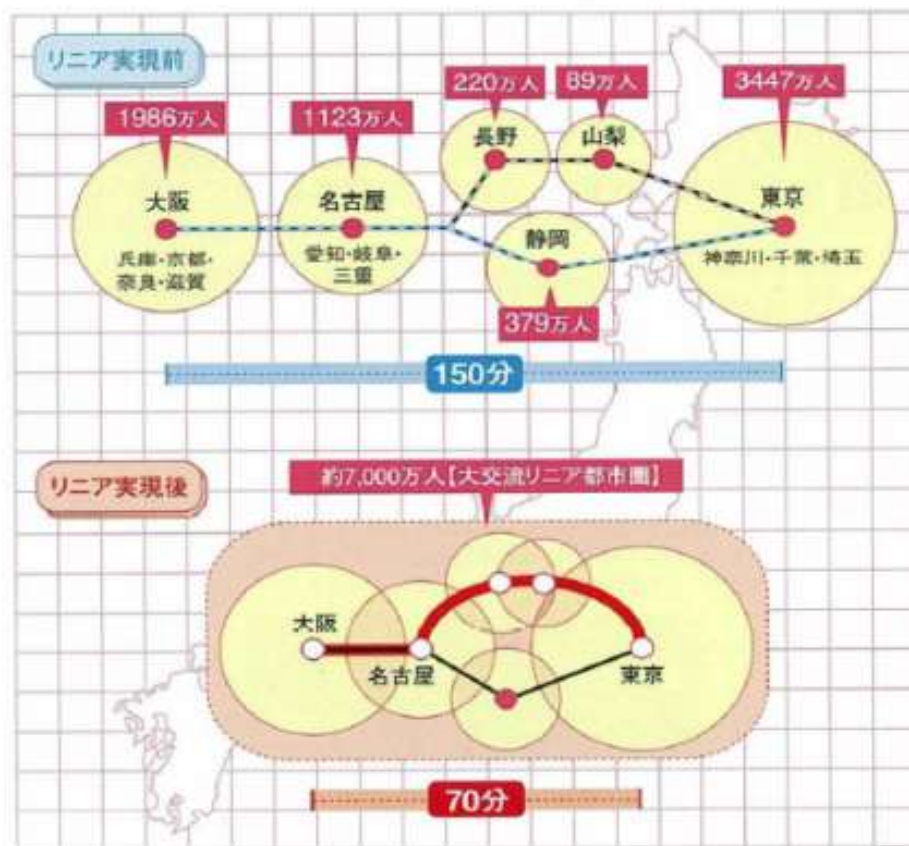
出典：アメリカ政府統計局国勢調査をもとに大阪府作成

4. 大きな方向性

4-1 強い大都市・大阪

リニア中央新幹線実現後の変化

7千万人の大交流リニア都市圏



※出典:「リニア中央新幹線建設促進期成同盟会」パンフレット

4-2 便利で快適な大都市・大阪

歩いて暮らせるまちづくりに関する意識

普段の生活で歩いて行ける範囲

500m	21.6%
501m～1,000m	37.3%
1,001m～1,500m	17.3%
1,501m～2,000m	12.1%
2,001m以上	9.7%

都市規模別に見ると、「500m」と答えた者の割合は小都市で、「1,001m～1,500m」と答えた者の割合は大都市で、それぞれ高くなっている。

歩いて暮らせるまちづくりに関する意識調査

	該当者数	500m	501m～1,000m	1,001m～1,500m	1,501m～2,000m	2,001m以上	その他	わからない
	人	%	%	%	%	%	%	%
総数	3,157	21.6	37.3	17.3	12.1	9.7	0.8	1.2
〔都市規模〕								
大都市	742	16.7	36	19.9	12.9	12.9	0.5	0.9
東京都区部	177	10.2	35.6	22.6	15.8	13.6	1.1	1.1
政令指定都市	565	18.8	36.1	19.1	12	12.7	0.4	0.9
中都市	1,302	21	36.8	18.4	12.4	9.8	0.6	1.1
小都市	760	26.1	39.2	14.9	10.9	7	0.9	1.1
町村	353	24.1	38.2	12.7	11.9	8.8	1.7	2.5
〔性〕								
男性	1,441	19.8	36.1	17.8	13.4	11.6	0.6	0.8
女性	1,716	23.1	38.4	16.8	11	8.2	1	1.5
〔年齢〕								
20～29歳	246	11.4	42.7	21.5	10.6	13	0.4	0.4
30～39歳	450	20.4	39.8	18.7	11.8	9.1	-	0.2
40～49歳	540	19.8	40.2	21.3	10.9	6.7	0.6	0.6
50～59歳	624	23.4	42.5	11.1	13	9	0.5	0.6
60～69歳	740	18.6	34.3	19.9	13.9	11.6	0.4	1.2
70歳以上	557	30.5	28.5	13.8	10.8	10.1	2.7	3.6
〔本人の従業上の地位〕								
雇用者	1,456	19	40.4	18.6	12.8	8.3	0.3	0.5
自営業主	367	23.2	39.5	16.6	10.6	9	0.5	0.5
家族従業者	94	29.8	40.4	9.6	12.8	5.3	1.1	1.1
無職	1,240	23.5	32.9	16.5	11.6	11.9	1.5	2.2
主婦	755	23.7	35.6	16.6	11.9	9.8	1.1	1.3
その他の無職	485	23.1	28.7	16.3	11.1	15.3	2.1	3.5
〔本人職業〕								
管理・専門技術・事務職	768	17.7	41.5	19.4	13.2	7.7	0.3	0.3
管理職	113	15.9	44.2	15.9	10.6	12.4	-	0.9
専門・技術職	243	15.6	41.2	22.2	11.1	8.6	0.8	0.4
事務職	412	19.4	41	18.7	15	5.8	-	-
販売・サービス・保安職	555	21.6	38.7	18.4	11.2	8.8	0.5	0.7
農林漁業職	96	34.4	38.5	10.4	10.4	2.1	1	3.1
生産・輸送・建設・労務職	498	20.3	40.2	16.1	13.1	9.8	0.2	0.4

出典：内閣府大臣官房政府広報室 世論調査報告書「歩いて暮らせるまちづくりに関する世論調査」(H21.7)

4-3 多様な人材が集積する大都市・大阪

大阪府の大学・大学院数、学生数

○学校数：学校数は56校で、前年度より1校増

○学生数：学生数は約22万8千人で、前年度より588人減

(対前年度△0.3%)

年 度	学校数		学生数		学生数のうち（再掲）				教員数 （本務者）		1校当たりの 学生数	
	対前年 増減数	対前年 増減率	学部 学生	対前年 増減率	大学院 学生	対前年 増減率	対前年 増減率	対前年 増減率	対前年 増減数	対前年 増減率	対前年 増減数	対前年 増減率
平成 19	56	-	228,965	△4.3	205,361	0.6	18,472	△0.6	12,152	1.5	4,052.9	△181.5
20	55	△1	228,600	△0.2	205,430	0.0	18,116	△1.9	12,292	1.2	4,120.0	67.1
21	55	-	228,060	△0.2	204,764	△0.3	18,008	△0.6	12,449	1.3	4,110.2	△9.8
22	55	-	228,516	1.1	206,642	0.9	18,374	2.0	12,595	1.2	4,154.8	44.7
23	56	1	227,928	△0.3	206,466	△0.1	18,263	△0.6	12,878	2.2	4,070.1	△84.7
国立	2	-	29,536	△0.5	19,909	△1.0	8,483	0.7	3,381	3.4	14,793.0	△76.5
公立	5	-	17,146	△0.5	13,202	△1.0	3,728	0.4	1,442	1.5	3,429.2	△18.8
私立	49	1	181,196	△0.2	173,375	0.1	6,052	△3.0	8,055	1.9	3,697.9	△84.1

(注) 学生数は、学部学生・大学院生のほか、専攻科及び別科の学生並びに聴講生等を含む

出典：大阪府 大阪の学校統計（平成23年度確報）

大学の学校数、学生数

平成 21 (2009) 年度の大阪府における大学の学校数・学生数は、
ともに東京都に次いで全国 2 位となっている。

大学の学校数、学生数(上位 5 都道府県)(平成 21 年 12 月 21 日現在)

		平成21年度	平成20年度
1位	東京都	136校	134校
2位	大阪府	55校	55校
3位	愛知県	51校	50校
4位	兵庫県	42校	43校
5位	北海道	36校	36校
全国合計		773校	765校

		平成21年度	平成20年度
1位	東京都	714,274人	701,649人
2位	大阪府	226,060人	226,600人
3位	神奈川県	201,846人	200,314人
4位	愛知県	188,684人	188,121人
5位	京都府	159,832人	159,806人
全国合計		2,845,908人	2,836,127人

- (注) 1. 右欄は当該都道府県の前年度の数値。
 2. 「学校数」については、本部(事務局)の所在地による。
 3. 「学生数」については、在籍する学部等の所在地による。なお、大学院、専攻科及び別科の学生並びに聴講生等を含む。

(資料) 文部科学省「学校基本調査」

4-4 都市魅力あふれる大都市・大阪

大阪ミュージアム構想による登録件数

平成24(2012)年3月末現在、大阪府全体で1227件の登録物が登録されている。

2 大阪ミュージアム市町村別最終登録件数等一覧(平成24年3月末現在)

地域	市町村	登録件数	ジャンル*1						時代*1				
			建築・まねごと	みどり・自然	農・生活	芸術・娯楽	その他	祭り・イベント	近代以前	中期	戦後	近代	現代
大阪市	大阪市	182	118	6	6	8	4	40	20	12	15	50	114
三島	吹田市	25	13	4	1	0	6	4	4	1	4	3	17
	高槻市	42	13	11	8	4	2	11	4	5	11	5	30
	茨木市	22	8	3	1	0	3	8	1	1	4	0	16
	摂津市	12	2	0	2	1	1	6	0	1	1	0	8
	島本町	21	9	7	2	0	0	3	7	3	1	2	5
豊能	豊中市	9	5	1	2	0	2	1	0	1	1	2	7
	池田市	27	15	5	4	3	7	5	1	7	8	6	22
	箕面市	51	18	15	5	0	1	14	7	1	3	11	32
	豊能町	5	1	0	2	0	1	1	0	1	2	0	2
泉北	能勢町	7	1	5	0	1	0	0	2	1	0	0	5
	堺市	63	40	8	2	3	3	7	8	6	6	7	37
	泉大津市	10	2	0	0	1	0	7	1	0	2	2	8
	和泉市	30	17	6	0	0	1	6	11	0	1	1	16
	高石市	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
泉南	忠岡町	5	0	2	0	2	0	1	0	2	1	1	1
	岸和田市	67	28	14	3	2	4	17	4	6	11	11	10
	貝塚市	21	6	7	0	0	1	7	2	5	5	1	13
	泉佐野市	32	6	14	1	0	2	9	1	4	4	3	15
	泉南市	76	35	18	2	4	9	10	13	16	15	6	26
	阪南市	39	23	6	0	0	0	10	5	7	12	3	12
	熊取町	11	5	2	0	0	0	3	0	1	1	2	7
	田尻町	7	4	0	3	0	0	3	0	0	1	3	6
南河内	碑町	39	20	5	3	0	5	6	5	9	0	2	23
	富田林市	22	8	6	2	0	6	4	4	6	4	2	7
	河内長野市	39	14	9	6	0	0	13	3	9	6	3	15
	松原市	11	7	0	2	0	1	1	1	0	4	0	6
	羽曳野市	14	9	2	3	1	0	1	3	2	3	4	9
	藤井寺市	19	15	0	0	0	1	3	10	0	4	1	4
	大阪狭山市	9	5	1	1	0	0	2	2	1	1	1	4
	太子町	23	14	6	1	0	0	4	13	9	12	7	11
中河内	河南町	15	3	3	1	0	3	5	3	3	4	2	6
	千早赤阪村	9	1	4	0	0	0	4	0	2	5	2	4
	八尾市	17	9	4	2	0	1	1	5	3	4	4	9
	柏原市	12	3	4	3	0	0	3	1	0	1	5	7
北河内	東大阪市	37	13	7	2	2	8	5	5	2	9	10	33
	守口市	9	3	0	1	0	1	4	0	1	5	0	3
	枚方市	34	15	7	4	0	0	12	5	3	3	1	22
	寝屋川市	34	15	12	0	1	1	5	8	2	3	2	18
	大東市	10	6	2	0	0	0	2	2	1	3	0	3
	門真市	12	5	2	0	0	1	4	2	1	1	0	8
	四條畷市	5	3	1	0	0	0	1	1	3	1	1	3
広域	交野市	16	5	6	2	0	0	2	6	8	8	3	9
	広域登録物*2	74	15	11	41	1	3	4	7	2	14	7	43
	合計	1227	558	226	118	34	78	259	177	148	204	180	658

*1 ジャンル、及び時代については、複数の項目にまたがる場合がありますので、必ずしも登録件数とは一致しません。
*2 2つ以上の市町村にまたがる登録物を「広域登録物」としています。

(大阪ミュージアム構想HPより)

訪日外国人旅行者の訪問率の推移

海外から日本への観光客は、東京都について多く大阪府を訪問しており、約4人に1人が大阪府を訪問している。

訪日外国人旅行者の訪問率の推移 (上位20都道府県)

	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年
1 東京	58.3	東京 56.0	東京 56.5	東京 52.7	東京 54.5	東京 58.2	東京 58.5	東京 57.4	東京 58.2	東京 58.9
2 大阪	25.3	大阪 23.7	大阪 25.2	大阪 27.8	大阪 27.0	大阪* 24.9	大阪* 24.4	大阪* 24.7	大阪* 27.5	大阪* 26.6
3 京都	15.3	神奈川 15.3	京都 15.8	神奈川 15.6	神奈川 15.8	京都 17.4	京都 19.1	京都 20.3	京都 21.8	京都 21.4
4 神奈川	14.3	京都 14.1	神奈川 15.6	京都 14.7	京都 15.2	神奈川 16.4	神奈川 18.9	神奈川 18.8	神奈川 16.3	神奈川 16.0
5 千葉	12.6	千葉 13.2	千葉 11.2	千葉 13.2	千葉 12.1	千葉 13.0	千葉 15.4	千葉 16.7	千葉 11.4	千葉 11.8
6 愛知	10.0	愛知 9.0	愛知 10.0	愛知 11.2	愛知 9.7	愛知 9.6	愛知 11.9	愛知 9.6	福岡 9.6	愛知 10.1
7 福岡	8.8	福岡 8.0	福岡 7.3	北海道 9.1	兵庫 7.1	福岡 8.2	福岡 7.4	福岡 8.7	愛知 9.4	福岡 9.7
8 兵庫	6.1	兵庫 5.6	兵庫 5.5	福岡 7.0	北海道 5.2	兵庫 6.2	兵庫 6.9	兵庫 7.4	兵庫 8.8	兵庫 8.1
9 山梨	5.9	山梨 4.8	奈良 4.9	兵庫 5.8	福岡 5.2	山梨 4.9	山梨 5.8	山梨 6.6	北海道 7.6	北海道 8.1
10 長崎	4.2	静岡 3.7	山梨 4.2	奈良 5.2	奈良 5.0	奈良 4.8	北海道 5.6	北海道 6.4	奈良 7.1	奈良 6.5
11 奈良	4.1	奈良 3.7	広島 3.8	山梨 4.7	山梨 3.7	広島 4.1	奈良 4.9	奈良 6.1	山梨 5.5	山梨 5.9
12 沖縄	3.9	長崎 3.6	長崎 3.1	静岡 3.9	静岡 3.3	北海道 4.0	静岡 3.6	長崎 4.3	大分 4.8	大分 4.9
13 静岡	3.9	沖縄 3.6	栃木 3.0	沖縄 3.6	栃木 2.7	栃木 3.5	長崎 3.6	栃木 4.2	熊本 4.6	熊本 4.7
14 栃木	3.2	栃木 3.2	沖縄 3.0	広島 3.2	沖縄 2.5	静岡 3.4	栃木 3.5	大分 4.0	長崎 4.3	広島 4.0
15 北海道	3.2	大分 2.8	北海道 2.7	栃木 2.7	埼玉 2.3	長崎 3.4	広島 3.5	広島 4.0	広島 3.9	長崎 3.9
16 広島	3.2	北海道 2.7	静岡 2.7	長崎 2.7	広島 2.2	熊本 3.0	熊本 3.0	静岡 3.7	栃木 3.7	栃木 3.6
17 熊本	2.7	広島 2.7	大分 2.6	大分 2.4	大分 2.2	大分 2.7	大分 2.9	熊本 3.6	静岡 3.4	静岡 3.4
18 大分	2.3	長野 2.4	熊本 2.3	熊本 2.2	長崎 2.1	長野 2.6	沖縄 2.2	長野 2.7	長野 3.0	長野 3.0
19 長野	2.1	埼玉 1.9	長野 2.2	埼玉 2.1	熊本 2.1	沖縄 2.5	埼玉 2.0	岐阜 2.5	岐阜 2.6	岐阜 2.7
20 宮崎	1.9	熊本 1.9	茨城 2.0	長野 2.0	茨城 1.7	埼玉 2.1	長野 2.0	沖縄 2.4	沖縄 2.2	沖縄 2.3

(注) 1. 平成20(2008)年より暦年調査。

2. 2004年度の大阪府訪問率は、下記理由により、国際観光振興機構の調査結果をもとに大阪府独自で補正した数値。

①従来と異なり、冬季調査を中国の旧正月期間に(2005.2.9から1週間程度)実施されなかった。

②訪日外客数の国籍比率と、訪日外客訪問地調査でサンプリングされた国籍比率に乖離がある。

3. 2005年度以降の大阪府訪問率は、国際観光振興機構の調査結果をもとに大阪府独自で補正した数値(来阪外客数から逆算)。

①訪日外客数国籍比率と、訪日外客訪問地調査でサンプリングされた国籍比率の補正。

②空港ごとの出外国者数の比率と、訪日外客訪問地調査でサンプリングされた標準比率の補正。

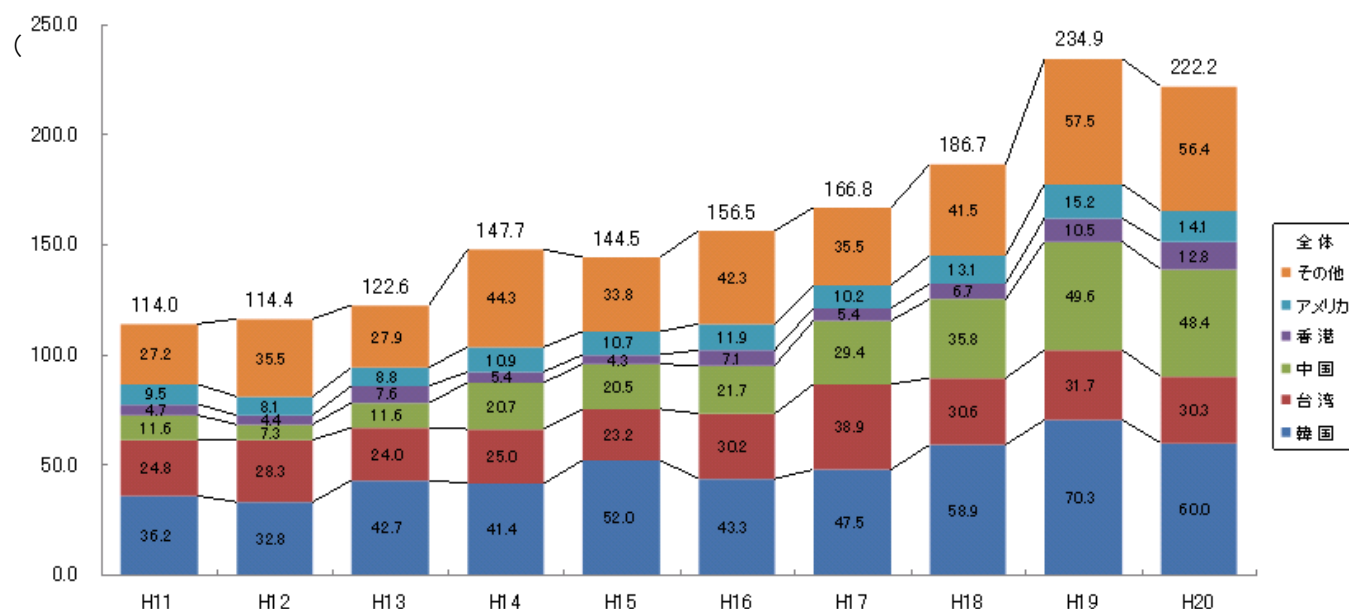
③大阪港を利用する外国人出国者数に関する補正。

(資料) 国際観光振興機構「訪日外客実態調査<訪問地調査編>」、「訪日外客訪問地調査」

来阪外国人旅行者数の推移

大阪府へのアジア地域からの観光客数は年々増加していたが、平成 20（2008）年は、金融危機以降の不景気の影響もあって減少した。

来阪外国人旅行者数の推移（推計値）



（資料）大阪府観光統計調査